

借金や補助金使って必死で営業

党市議団が市内事業者から聞き取り

日本共産党市議団は5月28日、29日の2日間、新型コロナによる営業自粛で売り上げを減らしている事業者に聞き取り調査。補助金や新たな借金で、必死に営業を守る実態が明らかになりました。

旅行代理店を営むAさんは「2月中旬からキャンセルが出始め、4月の売り上げは昨年の一・四％。国の持続化給付金や市の家賃補助、融資の増額も決まり、なんとか経営している」と話します。県民向け宿泊クーポン「応援割」などの支援策に期待するものの、売り上げ回復が見えない不安も抱えています。

の持続化給付金を申し込んでいますが、簡易申告のため給付決定が遅れています。

スナック経営のTさんは「4月は売り上げが6割、5月は1割と底に落ちた。家賃が月に5万5千円でカラオケのリース代が4万円。緊急小口資金を借りたが、手持ち金がなくなって目の前に廃業がちらつく」と話します。市の家賃補助を申し込んでいますが、国民健康保険税の滞納があったため、税務課と分納約束をして家賃補助がようやく決まりました。

小規模事業者の営業を守るためには、国の持続化給付金の拡充や自粛にもなう休業補償がさらに必要です。



◀ 居酒屋を営むSさんの話しを聞く
(写真左から) 日隈市議、大谷市議

新型コロナ 営業自粛

6月補正予算2億7千万円

新型コロナ 緊急対策

感染防止や支援強化など23事業

日田市は1日、新型コロナ緊急対策の第2次補正予算2億7千万円を明らかにしました。8日から始まる6月定例議会で審議決定されます。

新型コロナ感染症対策として12事業で約1億7千5百万円、その他11事業で約1億4千万円などの補正予算となっています。財源は、国から約2千3百万円、県から約5千8百万円、市の財政調整基金から約1億7千8百万円をあてます。

感染拡大防止として、避難所を除菌する備品や段ボールベッドなどを購入する(約3千5百万円)、学校給食停止にともない保護者が負担する経費を補助する(約59

2万円)などです。事業継続対策として、中小企業等が感染予防対策を強化する経費を補助する(3千万円)、売り上げが減っている飲食店を支援するためプレミアムクーポンを発行する補助(6千万円)などです。また、新型コロナの影響で離職している人を緊急に市の事務職として10人雇用します。その他、小中学校にオンライン授業の環境をつくるためタブレット端末を購入します。

学校給食運営協議会補助金	591.9万円	同協議会に補助し、保護者の負担を軽減するもの。
中小企業等感染症予防対策補助金	3,000万円	感染予防対策強化に対する経費を支援するもの。
飲食店応援補助金	6,000万円	プレミアムクーポンの発行にかかるプレミアム分を補助するもの。
緊急雇用対策	1,715.8万円	新型コロナの影響による離職者を事務職として緊急雇用(10人)。
ICT教育環境整備	1,260万円	小中学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末を持たせるもの。